

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 4142)

公司地址：臺中市潭子區潭興路 1 段 3 號
電 話：(04)2538-1220

國光生物科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財報之日期及程序	12	
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13	
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 15	
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	15	
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 38	
	(七) 關係人交易	38	
	(八) 質押之資產	38	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39 ~ 41	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	42 ~	51
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	部門資訊	52 ~	53

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002224 號

國光生物科技股份有限公司 公鑒：

前言

國光生物科技股份有限公司及子公司民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達國光生物科技股份有限公司及子公司民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年 1 月 1 日

至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐建業

會計師

賴志維

徐建業
賴志維



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,763,406	21	\$ 2,344,620	28	\$ 1,800,249	21
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		45,507	1	127,507	2	63,507	1
1150	應收票據淨額	六(三)	4,000	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	438,484	5	187,806	2	698,097	8
130X	存貨	六(四)	786,054	9	627,993	7	847,960	10
1410	預付款項	六(五)	232,399	3	240,046	3	233,184	2
1470	其他流動資產	八	113,612	1	82,032	1	93,406	1
11XX	流動資產合計		3,383,462	40	3,610,004	43	3,736,403	43
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		93,729	1	109,663	1	127,765	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	非流動		105,050	1	5,017	-	88,889	1
1560	合約資產－非流動	六(十九)	334,933	4	334,933	4	334,933	4
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	3,897,457	47	3,742,188	44	3,536,804	41
1755	使用權資產		76,612	1	75,465	1	79,461	1
1760	投資性不動產淨額		23,239	-	23,239	-	23,239	-
1780	無形資產	六(八)	30,825	-	47,860	-	53,609	1
1840	遞延所得稅資產		227,415	3	227,415	3	227,602	3
1900	其他非流動資產	六(九)及八	207,784	3	305,669	4	412,844	5
15XX	非流動資產合計		4,997,044	60	4,871,449	57	4,885,146	57
1XXX	資產總計		\$ 8,380,506	100	\$ 8,481,453	100	\$ 8,621,549	100

(續次頁)

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$	527,500	7	\$	500,000	6
2130	合約負債－流動	六(十九)		9,387	-		9,394	-
2150	應付票據			-	-		60	-
2170	應付帳款			51,089	1		31,190	-
2200	其他應付款	六(十一)		181,793	2		254,993	3
2250	負債準備－流動	六(十五)		-	-		17,248	-
2280	租賃負債－流動			21,783	-		19,017	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		1,027,803	12		320,044	4
2399	其他流動負債－其他	六(三)		9,430	-		9,364	-
21XX	流動負債合計			1,828,785	22		1,161,310	13
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)		1,647,317	20		1,705,285	20
2580	租賃負債－非流動			48,744	-		52,329	1
2600	其他非流動負債	六(十三)		2,607	-		838	-
25XX	非流動負債合計			1,698,668	20		1,758,452	21
2XXX	負債總計			3,527,453	42		2,919,762	34
權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本			4,295,078	51		4,295,078	51
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積			829,498	10		829,498	10
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積			145,781	2		145,781	2
3350	未分配盈餘		(280,713)(3)		205,409	2
其他權益								
3400	其他權益			28,666	-		49,493	1
3500	庫藏股票	六(十六)	(292,538)(4)	(292,538)(4)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			4,725,772	56		5,232,721	62
36XX	非控制權益			127,281	2		328,970	4
3XXX	權益總計			4,853,053	58		5,561,691	66
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		\$	8,380,506	100	\$	8,481,453	100

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 475,322	100	\$ 888,242	100	\$ 656,039	100	\$ 1,011,920	100
5000 營業成本	六(四)(八) (二十三)	(390,915)	(82)	(447,969)	(51)	(737,015)	(112)	(676,959)	(67)
5900 營業毛利(毛損)		<u>84,407</u>	<u>18</u>	<u>440,273</u>	<u>49</u>	<u>(80,976)</u>	<u>(12)</u>	<u>334,961</u>	<u>33</u>
營業費用	六(八) (二十三)								
6100 推銷費用		(8,688)	(2)	(47,792)	(5)	(35,147)	(5)	(140,920)	(14)
6200 管理費用		(87,220)	(18)	(73,598)	(8)	(242,673)	(37)	(224,393)	(22)
6300 研究發展費用		(38,464)	(8)	(50,176)	(6)	(162,720)	(25)	(188,448)	(18)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(11,894)	(3)	4	-	(10,319)	(2)	157	-
6000 營業費用合計		(146,266)	(31)	(171,562)	(19)	(450,859)	(69)	(553,604)	(54)
6900 營業利益(損失)		(61,859)	(13)	268,711	30	(531,835)	(81)	(218,643)	(21)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	2,847	1	2,480	-	12,740	2	13,100	1
7010 其他收入	六(二十一)	449	-	1,286	-	22,394	3	6,544	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	28,820	6	(21,399)	(2)	(13,084)	(2)	(38,396)	(4)
7050 財務成本	六(二十四)	(8,820)	(2)	(7,801)	(1)	(20,759)	(3)	(28,532)	(3)
7000 營業外收入及支出合計		<u>23,296</u>	<u>5</u>	<u>(25,434)</u>	<u>(3)</u>	<u>1,291</u>	<u>-</u>	<u>(47,284)</u>	<u>(5)</u>
7900 稅前淨利(淨損)		(38,563)	(8)	243,277	27	(530,544)	(81)	(265,927)	(26)
7950 所得稅費用	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨利(淨損)		<u>(\$ 38,563)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 243,277</u>	<u>27</u>	<u>(\$ 530,544)</u>	<u>(81)</u>	<u>(\$ 265,927)</u>	<u>(26)</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目：									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(六)	(\$ 12,305)	(3)	\$ 9,638	1	(\$ 15,934)	(2)	\$ 26,326	3
8310 不重分類至損益之項目總 額		<u>(12,305)</u>	<u>(3)</u>	<u>9,638</u>	<u>1</u>	<u>(15,934)</u>	<u>(2)</u>	<u>26,326</u>	<u>3</u>
後續可能重分類至損益之項 目：									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(1,737)	-	(2,992)	-	885	-	4,127	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		<u>(1,737)</u>	<u>-</u>	<u>(2,992)</u>	<u>-</u>	<u>885</u>	<u>-</u>	<u>4,127</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 14,042)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 6,646</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 15,049)</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 30,453</u>	<u>3</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 52,605)</u>	<u>(11)</u>	<u>\$ 249,923</u>	<u>28</u>	<u>(\$ 545,593)</u>	<u>(83)</u>	<u>(\$ 235,474)</u>	<u>(23)</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 18,257)	(4)	\$ 263,296	29	(\$ 460,307)	(70)	(\$ 194,457)	(19)
8620 非控制權益		(20,306)	(4)	(20,019)	(2)	(70,237)	(11)	(71,470)	(7)
合計		<u>(\$ 38,563)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 243,277</u>	<u>27</u>	<u>(\$ 530,544)</u>	<u>(81)</u>	<u>(\$ 265,927)</u>	<u>(26)</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 31,759)	(7)	\$ 272,106	31	(\$ 481,134)	(73)	(\$ 166,971)	(16)
8720 非控制權益		(20,846)	(4)	(22,183)	(3)	(64,459)	(10)	(68,503)	(7)
合計		<u>(\$ 52,605)</u>	<u>(11)</u>	<u>\$ 249,923</u>	<u>28</u>	<u>(\$ 545,593)</u>	<u>(83)</u>	<u>(\$ 235,474)</u>	<u>(23)</u>
基本每股盈餘(虧損)	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		<u>(\$ 0.04)</u>		<u>\$ 0.62</u>		<u>(\$ 1.09)</u>		<u>(\$ 0.46)</u>	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十六)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		<u>(\$ 0.04)</u>		<u>\$ 0.62</u>		<u>(\$ 1.09)</u>		<u>(\$ 0.46)</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：詹啟賢

經理人：詹啟賢

會計主管：張尹騰

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母 公司	資本公積	溢價	實際取得或處分子 公司股權價格與帳 面價值差額	資本公積－員工 認股權	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額
113年1月1日至9月30日												
113年1月1日餘額	\$ 4,295,078	\$ 817,861	\$ -	\$ 17,545	\$ 145,781	\$ 451,830	(\$ 1,367)	\$ 40,310	(\$ 292,538)	\$ 5,474,500	\$ 303,066	\$ 5,777,566
113年前三季淨損	-	-	-	-	-	(194,457)	-	-	-	(194,457)	(71,470)	(265,927)
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	1,160	26,326	-	27,486	2,967	30,453
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(194,457)	1,160	26,326	-	(166,971)	(68,503)	(235,474)
對子公司所有權權益變動	六(二十七)	-	-	11,637	-	-	-	-	-	11,637	102,042	113,679
股份基礎給付	六(十四)	-	-	-	(17,545)	-	-	-	-	(17,545)	8,542	(9,003)
處分透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具	六(六)	-	-	-	-	(4,421)	-	-	-	(4,421)	-	(4,421)
113年9月30日餘額	\$ 4,295,078	\$ 817,861	\$ 11,637	\$ -	\$ 145,781	\$ 252,952	(\$ 207)	\$ 66,636	(\$ 292,538)	\$ 5,297,200	\$ 345,147	\$ 5,642,347
114年1月1日至9月30日												
114年1月1日餘額	\$ 4,295,078	\$ 817,861	\$ 11,637	\$ -	\$ 145,781	\$ 205,409	\$ 959	\$ 48,534	(\$ 292,538)	\$ 5,232,721	\$ 328,970	\$ 5,561,691
114年前三季淨損	-	-	-	-	-	(460,307)	-	-	-	(460,307)	(70,237)	(530,544)
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	(4,893)	(15,934)	-	(20,827)	5,778	(15,049)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(460,307)	(4,893)	(15,934)	-	(481,134)	(64,459)	(545,593)
子公司現金減資所有權益變動	六(二十七)	-	-	-	-	(25,815)	-	-	-	(25,815)	(140,467)	(166,282)
股份基礎給付	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,237	3,237
114年9月30日餘額	\$ 4,295,078	\$ 817,861	\$ 11,637	\$ -	\$ 145,781	(\$ 280,713)	(\$ 3,934)	\$ 32,600	(\$ 292,538)	\$ 4,725,772	\$ 127,281	\$ 4,853,053

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：唐啟賢

經理人：唐啟賢

會計主管：張尹騰

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 530,544)	(\$ 265,927)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產折舊)	六(二十三) 140,635	144,395
各項攤提	六(二十三) 17,964	18,566
預期信用減損損失(迴轉利益)	十二(二) 10,319	(157)
租賃修改利益	六(二十二) -	(1)
利息費用	六(二十四) 20,759	28,532
利息收入	六(二十) (12,740)	(13,100)
股利收入	六(二十一) (2,634)	(1,996)
股份基礎給付酬勞成本	六(十四) 9,050	20,833
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二) (17)	(17)
處分投資性不動產利益	-	(206)
其他損失	六(十五) -	17,248
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(4,000)	15
應收帳款	(262,563)	371,798
存貨	(158,061)	(321,554)
預付款項	(6,247)	48,877
其他流動資產	(13,991)	(11,253)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	-	(2,246)
應付票據	(60)	-
應付帳款	19,899	16,774
其他應付款	(34,947)	(31,084)
其他流動負債	59	3,453
負債準備－流動	(17,248)	-
淨確定福利負債-非流動	(237)	(237)
營運產生之現金(流出)流入	(824,604)	22,713
收取之利息	9,455	13,168
支付之利息	(19,884)	(27,716)
收取之股利	2,634	1,996
營業活動之淨現金(流出)流入	(832,399)	10,161

(續次頁)

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少(增加)	\$ 82,000	(\$ 36,000)
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動增加	(100,033)	(84,830)
購置不動產、廠房及設備	六(二十八) (179,510)	(111,597)
處分不動產、廠房及設備價款	17	17
利息資本化實際支付數	六(七)(二十八) (30,881)	-
預付購置設備款增加	六(二十八) (18,109)	(12,771)
存出保證金減少(增加)	(3,961)	21,267
取得無形資產	六(八) (250)	(1,030)
投資活動之淨現金流出	(250,727)	(224,944)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款償還數	六(二十九) 27,500	(290,000)
長期借款舉借數	六(二十九) 738,556	-
長期借款償還數	六(二十九) (88,765)	(235,495)
租賃本金償還	六(二十九) (19,313)	(17,813)
員工執行認股權	-	(16,967)
子公司現金增資之非控制權益變動	六(二十七) -	113,679
孫公司現金減資之非控制權益變動	六(二十七) (156,308)	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	501,670	(446,596)
匯率變動之影響	242	4,127
本期現金及約當現金減少數	(581,214)	(657,252)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 2,344,620	2,457,501
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 1,763,406	\$ 1,800,249

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：詹啟賢

經理人：詹啟賢

會計主管：張尹騰

國光生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

國光生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 54 年在中華民國設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為血清、疫苗、檢驗試劑、生物製劑及其他菌液等研發、加工、製造及買賣；暨有關西藥、動物用藥、化學品及飼料添加物等之加工、製造及買賣。本公司股票自民國 101 年 5 月 3 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
國光生物科技股份有限 公司	安特羅生物科技 股份有限公司	生技業	50.26	50.26	50.32	註(1) 註(2)
國光生物科技股份有限 公司	晉康生命科技(控 股)有限公司	一般投資 業務	100	100	100	
國光生物科技股份有限 公司	Adimmune B.V.	一般投資 業務	100	100	100	
國光生物科技股份有限 公司	艾格司農業科技 股份有限公司	畜牧業	100	100	100	
國光生物科技股份有限 公司	華光生技(南京) 企業管理諮詢有 限公司	銷售公司	100	100	100	
艾格司農業 科技股份有 限公司	本牧生物科技股 份有限公司	生技業	51.22	51.22	51.22	
安特羅生物 科技股份有 限公司	ENIMMUNE-RMT BIOTECH PTE. LTD. (以下簡 稱"EB公司")	生技業	100	55	55	註(3)

註：

- (1) 本集團之子公司安特羅生物科技股份有限公司(以下簡稱安特羅生技公司)於民國 113 年 3 月 12 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 6,250 仟股，每股面額 10 元，總額 62,500 仟元，本集團為綜合營運效益考量，於民國 113 年 5 月 27 日參與現金增資 2,696 仟股，本公司以每股金額新台幣 32 元參與認購，總投資金額 86,294 仟元，本次增資本集團未依持股比例認購因而減少 0.68% 股權，增資後本集團持股比率為 50.32%，上述現金增資業已於民國 113 年 7 月 5 日向主管機關完成變更登記。
- (2) 子公司安特羅生技公司於民國 111 年 8 月 17 日經董事會決議發行員工認股權(請詳附註六(十四)說明)。此員工認股權經執行，安特羅生技公司於民國 113 年 11 月 11 日訂為新股發行基準日。本次新股發行致本集團持股比率減少 0.06%，使本集團對安特羅生技公司之持股比例變動為 50.26%，上述新股發行案已於民國 113 年 12 月 2 日向主管機關完成變更登記。

(3)安特羅生技公司經與 EB 公司之另一主要股東 Reliance Medical Technology(以下簡稱 RMT 公司)進行商議後，於民國 114 年 5 月 14 日經 EB 公司及安特羅生技公司董事會決議通過 EB 公司現金減資銷除股份案，辦理現金減資退還股約 516 萬美金，銷除已發行股份 45,000 仟股，至此由安特羅生技公司 100%持有 EB 公司股份，並於民國 114 年 6 月 30 日於新加坡當地完成變更登記，請詳附註六(二十七)說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五)員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,240	\$ 1,243	\$ 1,265
支票存款及活期存款	1,066,093	1,761,009	1,273,184
定期存款	696,073	582,368	525,800
合計	<u>\$ 1,763,406</u>	<u>\$ 2,344,620</u>	<u>\$ 1,800,249</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將原始到期日超過三個月且非滿足短期現金承諾之定期存款及質押存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」項下，請參閱附註六(二)。
3. 本集團將定期存款轉供質押資產已轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請參閱附註六(二)及八。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原始到期日超過三個月且非 滿足短期現金承諾之定期 存款	\$ 24,500	\$ 112,500	\$ 48,500
質押之定期存款	21,007	15,007	15,007
合計	<u>\$ 45,507</u>	<u>\$ 127,507</u>	<u>\$ 63,507</u>
非流動項目： 聯貸案備償戶	<u>\$ 105,050</u>	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 88,889</u>

1. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
2. 按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險相關資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三)應收帳款及票據淨額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 4,000	\$ -	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 844,099	\$ 581,536	\$ 1,091,816
減：備抵損失	(405,615)	(393,730)	(393,719)
	<u>\$ 438,484</u>	<u>\$ 187,806</u>	<u>\$ 698,097</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$373,789	\$ 4,000	\$121,251	\$ -	\$ 667,881	\$ -
30天內	-	-	62,925	-	6,680	-
31-90天	73,120	-	-	-	23,547	-
91-180天	-	-	3,652	-	-	-
181天以上	397,190	-	393,708	-	393,708	-
	<u>\$844,099</u>	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$581,536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,091,816</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日、民國 113 年 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款餘(含應收票據)分別為 848,099 仟元、581,536 仟元、1,091,816 仟元及 1,701,967 仟元。
- 本集團並未持有任何的擔保品。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 4,000 仟元、0 仟元及 0 仟元；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 438,484 仟元、187,806 仟元及 698,097 仟元。
- 本集團民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日之應收帳款備抵損失 405,615 仟元、393,730 仟元及 393,719 仟元請詳附註九(一)2.說明。
- 本集團民國 113 年 9 月 30 日之部分應收帳款於商品銷售後與客戶就商業條件的判斷產生歧異，故本集團就估計可能發生之銷貨折讓認列退款負債 238,338 仟元(表列其他流動負債-其他)。上述退款負債已於民國 113 年第三季經本集團與銷售客戶協商並取得共識，本集團以折價方式處理該筆交易。
- 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四)存貨

			114年9月30日		
			成本	備抵跌價損失	帳面金額
原	物	料	\$ 86,589	(\$ 8,457)	\$ 78,132
在	製	品	764,222	(345,045)	419,177
製	成	品	325,699	(42,588)	283,111
商		品	5,889	(255)	5,634
合		計	<u>\$ 1,182,399</u>	<u>(\$ 396,345)</u>	<u>\$ 786,054</u>

			113年12月31日		
			成本	備抵跌價損失	帳面金額
原	物	料	\$ 112,451	(\$ 7,366)	\$ 105,085
在	製	品	692,498	(310,553)	381,945
製	成	品	162,659	(26,813)	135,846
商		品	5,339	(222)	5,117
合		計	<u>\$ 972,947</u>	<u>(\$ 344,954)</u>	<u>\$ 627,993</u>

			113年9月30日		
			成本	備抵跌價損失	帳面金額
原	物	料	\$ 100,989	(\$ 9,204)	\$ 91,785
在	製	品	676,639	(233,830)	442,809
製	成	品	369,791	(57,929)	311,862
商		品	1,739	(235)	1,504
合		計	<u>\$ 1,149,158</u>	<u>(\$ 301,198)</u>	<u>\$ 847,960</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 285,951	\$ 378,456
存貨跌價損失(回升利益)	19,123 (20,118)
存貨報廢損失	-	-
出售下腳及廢料收入	(3)	-
未分攤固定製造費用	85,844	89,631
	<u>\$ 390,915</u>	<u>\$ 447,969</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 435,300	\$ 471,592
存貨跌價損失(回升利益)	51,391 (21,949)
存貨報廢損失	-	6,189
出售下腳及廢料收入	(3) (1)
未分攤固定製造費用	250,327	221,128
	<u>\$ 737,015</u>	<u>\$ 676,959</u>

本集團民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日陸續去化部分已提列跌價損失之存貨，致迴轉存貨呆滯損失。

(五) 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
用品盤存	\$ 124,100	\$ 136,601	\$ 140,535
預付購料款	56,131	57,487	44,071
留抵稅額	38,389	39,508	38,953
其他	13,779	6,450	9,625
	<u>\$ 232,399</u>	<u>\$ 240,046</u>	<u>\$ 233,184</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
公開發行公司股票	\$ 61,129	\$ 61,129	\$ 61,129
評價調整	32,600	48,534	66,636
合計	<u>\$ 93,729</u>	<u>\$ 109,663</u>	<u>\$ 127,765</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 93,729 仟元、109,663 仟元及 127,765 仟元。
2. 本集團於民國 113 年 4 月 16 日因博輝生物科技股份有限公司解散，認列公允價值為 135 仟元之有價證券除列損失，累積處分損失為 4,421 仟元。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	(\$ 12,305)	\$ 9,638
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	(\$ 15,934)	\$ 26,326
累積損失因除列轉		
列保留盈餘	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,421)</u>

(七) 不動產、廠房及設備

114年1月1日至9月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	期末餘額
成本					
土地	\$ 14,357	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14,357
房屋及建築	2,143,366	4,694	(440)	-	2,147,620
機械設備	2,314,834	6,101	(9,830)	4,063	2,315,168
運輸設備	4,171	836	(145)	-	4,862
其他固定資產	1,207,868	2,700	-	-	1,210,568
未完工程及待驗設備	1,378,948	141,812	-	116,369	1,637,129
合計	<u>7,063,544</u>	<u>\$ 156,143</u>	<u>(\$ 10,415)</u>	<u>\$ 120,432</u>	<u>7,329,704</u>
累計折舊					
房屋及建築	(992,685)	(34,295)	440	-	(1,026,540)
機械設備	(1,404,707)	(68,221)	9,830	-	(1,463,098)
運輸設備	(3,137)	(217)	145	-	(3,209)
其他固定資產	(920,827)	(18,573)	-	-	(939,400)
合計	<u>(3,321,356)</u>	<u>(\$ 121,306)</u>	<u>\$ 10,415</u>	<u>\$ -</u>	<u>(3,432,247)</u>
總計	<u>\$3,742,188</u>				<u>\$3,897,457</u>

113年1月1日至9月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少		期末餘額
成本					
土地	\$ 14,357	\$ -	\$ -		\$ 14,357
房屋及建築	2,137,561	4,843	(171)		2,142,233
機械設備	2,327,411	5,769	(18,232)		2,314,948
運輸設備	4,171	-	-		4,171
其他固定資產	1,203,175	3,328	(87)		1,206,416
未完工程及待驗設備	1,028,795	106,620	-		1,135,415
合計	<u>6,715,470</u>	<u>\$ 120,560</u>	<u>(\$ 18,490)</u>		<u>6,817,540</u>
累計折舊					
房屋及建築	(942,022)	(\$ 39,235)	\$ 171		(981,086)
機械設備	(1,330,255)	(69,980)	18,232		(1,382,003)
運輸設備	(2,876)	(196)	-		(3,072)
其他固定資產	(895,991)	(18,671)	87		(914,575)
合計	<u>(3,171,144)</u>	<u>(\$ 128,082)</u>	<u>\$ 18,490</u>		<u>(3,280,736)</u>
總計	<u>\$3,544,326</u>				<u>\$3,536,804</u>

註：上述不動產、廠房及設備均屬供自用之資產。

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
資本化金額	\$ 10,429	\$ 8,595
資本化利率區間	2.32%~2.45%	2.22%~2.40%
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 30,881	\$ 25,097
資本化利率區間	2.32%~2.45%	2.22%~2.40%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

114年1月1日至9月30日			
	期初餘額	本期增加	期末餘額
成本			
技術授權	\$ 427,828	\$ -	\$ 427,828
內部產生成本	232,706	-	232,706
電腦軟體	47,153	250	47,403
合計	707,687	\$ 250	707,937
累計攤銷			
技術授權	(270,893)	(\$ 9,688)	(280,581)
內部產生成本	(219,304)	(4,467)	(223,771)
電腦軟體	(41,756)	(3,130)	(44,886)
合計	(531,953)	(\$ 17,285)	(549,238)
累計減損			
技術授權	(127,874)	\$ -	(127,874)
總計	\$ 47,860		\$ 30,825
113年1月1日至9月30日			
	期初餘額	本期增加	期末餘額
成本			
技術授權	\$ 427,828	\$ -	\$ 427,828
內部產生成本	232,706	-	232,706
電腦軟體	46,123	1,030	47,153
合計	706,657	\$ 1,030	707,687
累計攤銷			
技術授權	(257,978)	(\$ 9,688)	(267,666)
內部產生成本	(213,347)	(4,467)	(217,814)
電腦軟體	(36,993)	(3,731)	(40,724)
合計	(508,318)	(\$ 17,886)	(526,204)
累計減損			
技術授權	(127,874)	\$ -	(127,874)
總計	\$ 70,465		\$ 53,609

無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 4,718	\$ 4,718
管理費用	<u>1,043</u>	<u>1,251</u>
	<u>\$ 5,761</u>	<u>\$ 5,969</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 14,154	\$ 14,154
管理費用	<u>3,131</u>	<u>3,732</u>
	<u>\$ 17,285</u>	<u>\$ 17,886</u>

1. 技術授權費係本集團為取得流感產品技術授權，切入相關產品市場，於民國 96 年 3 月與瑞士 Crucell Switzerland AG(原名 Berna Biotech AG) 公司簽訂技術授權合約，於技術移轉完成後，按估計效益年數採直線法攤銷。主要約定條件如下：

(1) 本集團取得 Crucell Switzerland AG 公司之專門技術，以生產仿病毒顆粒佐劑流感疫苗 Inflexal V 所需之抗原。

(2) 本集團應建造符合歐洲標準，如 cGMP 及歐洲藥典，且具足夠產能之工廠。並向國內、外相關政府單位，取得抗原以及生產該抗原工廠之資格認定。

2. 內部產生無形資產係包括所有開發、產生及整備資產已達可供使用狀態之相關人員勞務成本及消耗之材料成本，於量產後按估計效益年數採直線法攤銷。

3. 本集團因評估 Crucell Switzerland AG 公司之專門技術未來經濟效益減少，導致無形資產發生減損，本集團已將帳面價值依可回收金額調整，並認列減損損失，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已認列之累計減損計為 127,874 仟元。

(九) 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付設備款	\$ 167,445	\$ 269,768	\$ 376,573
存出保證金	36,031	30,914	31,056
其他	<u>4,308</u>	<u>4,987</u>	<u>5,215</u>
	<u>\$ 207,784</u>	<u>\$ 305,669</u>	<u>\$ 412,844</u>

(十) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 527,500	2.48%~2.95%	無
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 500,000	2.48%~2.58%	無
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 250,000	2.45%~2.53%	無

於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 8,317 仟元及 8,028 仟元。

(十一) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資	\$ 98,036	\$ 104,409	\$ 97,490
應付設備款	5,600	59,848	27,201
應付勞務費	7,846	5,673	4,355
應付權利金	4,260	14,494	7,968
其他應付費用	66,051	70,569	107,300
	<u>\$ 181,793</u>	<u>\$ 254,993</u>	<u>\$ 244,314</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	114年9月30日
擔保借款			
台灣土地銀行 (聯貸管理銀行)	自民國109年10月08日至119年10月07日，甲項授信額度自111年10月起開始分期償還，乙項授信額度自112年10月起開始分期償還，丙項授信額度自112年7月起開始分期償還，並循環動用。	土地、房屋及機器設備	\$ 2,634,400
信用借款			
兆豐銀行	自民國113年9月10日至118年9月9日，授信額度自113年10月起開始分期償還。	註1 註2	40,720
小計			2,675,120
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(1,027,803)
			<u>\$ 1,647,317</u>
利率區間			<u>2.31%~2.85%</u>

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	113年12月31日
擔保借款			
台灣土地銀行 (聯貸管理銀行)	自民國109年10月08日至119年10月07日，甲項授信額度自111年10月起開始分期償還，乙項授信額度自112年10月起開始分期償還，丙項授信額度自112年7月起開始分期償還，並循環動用。	土地、房屋及機器設備	\$ 2,018,300
信用借款			
彰化銀行	自民國109年5月28日至114年5月28日，授信額度自109年6月起開始分期償還。	註1	458
台中商業銀行	自民國109年6月1日至114年6月1日，授信額度自109年7月起開始分期償還。	註1	526
兆豐銀行	自民國113年9月10日至118年9月9日，授信額度自113年10月起開始分期償還。	註1 註2	
			6,045
小計			2,025,329
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(320,044)
			\$ 1,705,285
利率區間			2.31%~2.85%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	113年9月30日
擔保借款			
台灣土地銀行 (聯貸管理銀行)	自民國109年10月08日至119年10月07日，甲項授信額度自111年10月起開始分期償還，乙項授信額度自112年10月起開始分期償還。	土地、房屋及機器設備	\$ 2,302,200
信用借款			
彰化銀行	自民國109年5月28日至114年5月28日，授信額度自109年6月起開始分期償還。	註1	\$ 733 787
台中商業銀行	自民國109年6月1日至114年6月1日，授信額度自109年7月起開始分期償還。	註1	
			-
小計			2,303,720
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(519,320)
			\$ 1,784,400
利率區間			2.31%~2.84%

註 1：係由財團法人中小企業信用保證基金為保證人，故並無實質擔保品。

註 2：係由本集團之子公司安特羅生技公司之負責人連帶擔保。

1. 本集團於民國 109 年 7 月 14 日以台灣土地銀行股份有限公司為管理銀行，與第一銀行、兆豐銀行、台灣企銀、農業金庫、板信銀行、台中銀行、彰化銀行及合作金庫銀行等所組成之銀行團簽訂總額度 4,200,000 仟元聯貸案，資金用途為償還金融機構借款、支應資本支出暨充實營運週轉金，分為甲項授信額度為 1,300,000 仟元，係屬長期放款，不得循環動用；乙項授信額度為 1,400,000 仟元，其係屬中期放款，不得循環動用；丙項授信額度為 1,500,000 仟元，其係屬中期放款，得循環動用。

2. 上述聯貸抵押合約主要包括以下承諾事項：

- (1) 應取得、維持、更新或遵守任何借款人業務所需相關政府主管機關許可、核准及證照；並遵守相關法令規定
- (2) 於債務全數清償前，應維持有形淨值不低於 370,000 仟元。
- (3) 經董事會決議超逾等值 100,000 仟元之重大投資計畫時，應以書面通知管理銀行。
- (4) 本案所取得之資金，不得違法流向大陸地區使用。
- (5) 於授信案存續期間債務全部清償前，未經全體授信銀行之事前書面同意，不得為下列任一行為：
 - a. 公司合併或分割。
 - b. 變更公司主要營業項目或性質。
 - c. 出售、出租、轉讓、設定負擔或以其他方式處分其全部或主要營業資產。
 - d. 除依「資金貸與他人及背書保證作業程序」辦理外，將公司資金貸與他人或為他人承擔債務、保證及背書保證。
 - e. 於有違約情事或預期違約情事發生時，分派或發放任何現金股利。
- (6) 借款人如違反前述三項約定之任一承諾者，應立即清償本合約下之本息及所有債務，本公司並未違反上述限制條款。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司依據勞動基準法之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 0 仟元、3 仟元、0 仟元及 9 仟元。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 297 仟元。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 5,098 仟元、4,860 仟元、15,189 仟元及 14,578 仟元。

(十四) 股份基礎給付

1.民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付交易如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>給與數量</u>	<u>合約期間</u>	<u>既得條件</u>	<u>說明</u>
國光109年~112年員工無償配股	109.12.18	920單位	3年	分期既得	註1
安特羅111年~121年員工認股權計畫	111.8.17	2,400單位	10年	分期既得	註2、註3、註4
國光112年~115年員工無償配股	112.8.11	920單位	3年	分期既得	註5
安特羅現金增資保留員工認股權	113.3.25	392.5單位	-	立即既得	註6

註 1：本公司 109 年~112 年員工無償配股，給與日之公允價值為每股 56.60 元，未約定存續期間。民國 113 年度及民國 112 年度本公司皆給與 305 單位，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已全數給與，並行使完畢。

註 2：認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿 2 年後可按下列時程行使認股權。認股權憑證之存續期間為 10 年，除本辦法規定外，本認股權憑證不得轉讓、質押、贈他人或作其他方式之處分。

認股權憑證授予期間累積可行使認股比例如下：

<u>員工服務期間(年)</u>	<u>既得比率</u>
2年	30%
3年	60%
4年	100%

註 3：認股權人自公司授予員工認股權憑證後，遇有違反勞動契約或工作規則等重大過失，公司有權就其尚未具行使權之認股權憑證予以收回註銷。

註 4：前述權利期間及比例，董事會得視每次發行情形調整之。

註 5：本公司 112 年~115 年員工無償配股，給與日之公允價值為每股 33.85 元，未約定存續期間。截至民國 114 年 9 月 30 日止，已給予 305 單位，餘 615 單位尚未給與。

註 6：子公司安特羅生技公司民國 113 年 3 月 12 日經董事會議決通過辦理現金增資發行普通股 6,250 仟股，並依公司法第 267 條規定，保留發行新股總數 15%之股份計 937.5 仟股供員工認購，該增資案之員工認股給與日為民國 113 年 3 月 25 日。並未限制股票權及參與股利分配之權利。依據子公司安特羅生技公司 112 年現金增資員工認股辦法規定，凡安特羅生技公司員工及本公司員工截至認股基準日仍在職者，得參與認股，其中實際參與認購之股數為 392.5 仟股。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

安特羅 111 年~121 年員工認股權計畫

	114年		113年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外 認股權	1,951	\$ 24.80	2,095	\$ 25.00
本期執行認股權	-	- (24)	\$ 25.00	
本期放棄認股權	(100)	- (60)	-	
9月30日期末流通在外 認股權	1,851		2,011	
9月30日期末可執行認 股權	439		9	

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率 (%)	預期存 續期間 (年)	預期股 利率 (%)	無風險 利率 (%)	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	111.8.17	29.02	24.80	48.85~ 49.81%	6~7	-	1.1264~ 1.1450%	14.7931 ~15.9028
現金增資保 留員工認購	113.3.25	32.63	32	27.55%	0.1479	-	1.1674%	1.7339

註 1：市價係採用該認股權給與日之本公司普通股公允價值經考量流動性貼水後評估之金額。

註 2：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

4. 本公司民國 111 年 6 月 9 日經董事會議決通過辦理員工久任激勵計畫，並依證券交易法第 28 條及金融監督管理委員會發布之「上市上櫃公司買回本公司股份辦法」規定，訂定本公司買回股份轉讓員工辦法。依據本公司 111 年買回股份轉讓員工辦法，凡本公司員工及子公司安特羅生技公司員工於認股基準日前到職或對公司有特殊貢獻經提報董事長同意之本公司及國內外控制或從屬公司在職員工(含兼職員工、顧問)，得依本辦法第五條所定認購數額，享有認購資格。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
酬勞成本	\$ 2,610	\$ 5,661
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
酬勞成本	\$ 9,050	\$ 20,833

(十五) 負債準備

	股權購回
114年	
1月1日餘額	\$ 17,248
本期迴轉之未使用金額	(17,248)
9月30日餘額	\$ -
	股權購回
113年	
1月1日餘額	\$ -
本期新增之負債準備	17,248
9月30日餘額	\$ 17,248

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	\$ -	\$ 17,248	\$ 17,248

1. 股權購回：

民國 114 年 5 月經子公司安特羅生技公司與 RMT 公司協商股權買回事宜，初步規劃將擬由安特羅生技公司買回 RMT 公司所持有 EB 公司的 45%全數股份計 450 萬美金。安特羅生技公司評估該項協議之最可能結果為安特羅生技公司參酌原與 RMT 公司於初始投資時之股東契約協議，擬支付予 RMT 公司考量市場借款利率之利息補償，故安特羅生技公司依據前述估計可能之負債準備金額計 17,248 仟元，並預期於履行股權買回協議時清償。此負債準備所認列之損失已認列於民國 113 年度之其他利益及損失。如附註四(三)說明，後續於民國 114 年 5 月 14 日經 EB 公司及安特羅生技公司董事會決議通過 EB 公司現金減資銷除股份案，並改由 EB 公司進行

單向減資，減資退還股款約 516 萬美金予 RMT 公司，故本集團於本期迴轉於民國 113 年度所估列之負債準備 17,248 仟元(帳列其他收入)。

(十六)股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 7,000,000 仟元，分為 700,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 4,295,078 仟元，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年 (仟股)	113年 (仟股)
1月1日(即9月30日)	421,508	421,508

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	114年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
國光生物科技股份有限公司	供轉讓股份予員工	8,000	\$ 292,538
113年12月31日			
持有股份之公司名稱	收回原因	113年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
國光生物科技股份有限公司	供轉讓股份予員工	8,000	\$ 292,538
113年9月30日			
持有股份之公司名稱	收回原因	113年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
國光生物科技股份有限公司	供轉讓股份予員工	8,000	\$ 292,538

(2) 本公司為激勵員工及提升員工向心力，於民國 111 年 6 月 9 日及民國 111 年 11 月 11 日經董事會決議買回庫藏股轉讓予員工，截至民國 114 年 9 月 30 日，買回之庫藏股計 8,000 仟股，庫藏股經收回之餘額為 292,538 仟元。

(3) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(4) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(5) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅額，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同上期累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息股利。
2. 本公司經營生物科技事業，屬企業生命週期之循環期。分派股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提請股東會同意。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司於民國 114 年 3 月 12 日經董事會擬具盈餘分配議案，考量 113 年度獲利情形擬議不分配，前述民國 113 年度盈餘分配議案，已於民國 114 年 6 月 26 日經股東會決議通過。
5. 本公司於民國 113 年 3 月 12 日經董事會擬具盈餘分配議案，考量民國 112 年度虧損情形擬議不分配，前述民國 112 年度盈餘分配議案，已於民國 113 年 6 月 21 日經股東會決議通過。
6. 有關員工及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十三)。

(十九) 營業收入

產品別及勞務別之資訊

1. 本集團係經營血清疫苗、西藥產品及檢測試劑等製造及買賣暨受託充填疫苗，收入餘額明細組成如下：

	114年7月1日至9月30日		
	國光生技	安特羅生技	合計
充填專業服務收入	\$ 310,560	\$ -	\$ 310,560
銷貨收入	148,597	12,869	161,466
其他收入	3,296	-	3,296
合計	<u>\$ 462,453</u>	<u>\$ 12,869</u>	<u>\$ 475,322</u>

	113年7月1日至9月30日		
	國光生技	安特羅生技	合計
充填專業服務收入	\$ 398,834	\$ -	\$ 398,834
銷貨收入	454,170	7,652	461,822
其他收入	27,586	-	27,586
合計	<u>\$ 880,590</u>	<u>\$ 7,652</u>	<u>\$ 888,242</u>

	114年1月1日至9月30日		
	國光生技	安特羅生技	合計
充填專業服務收入	\$ 410,893	\$ -	\$ 410,893
銷貨收入	204,648	35,513	240,161
其他收入	4,985	-	4,985
合計	<u>\$ 620,526</u>	<u>\$ 35,513</u>	<u>\$ 656,039</u>

	113年1月1日至9月30日		
	國光生技	安特羅生技	合計
充填專業服務收入	\$ 475,048	\$ -	\$ 475,048
銷貨收入	481,308	27,978	509,286
其他收入	27,586	-	27,586
合計	<u>\$ 983,942</u>	<u>\$ 27,978</u>	<u>\$ 1,011,920</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約資產：				
勞務服務	<u>\$ 334,933</u>	<u>\$ 334,933</u>	<u>\$ 334,933</u>	<u>\$ 334,933</u>
合約負債：				
預收貨款	<u>\$ 9,387</u>	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 19,566</u>	<u>\$ 21,812</u>

(2) 本集團期初合約負債於民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入之金額分別為 109 仟元及 7 仟元。

(3) 尚未完全履行之長期合約

截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之長期委託開發暨生產服務合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格及各項里程碑金額為 1,654,154 仟元，管理階層預計將於未來年度認列。本集團於民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依合約執行進度認列之勞務服務收入皆為 0 仟元。

(二十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 2,843	\$ 2,470
其他利息收入	4	10
	<u>\$ 2,847</u>	<u>\$ 2,480</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 12,721	\$ 13,074
其他利息收入	19	26
	<u>\$ 12,740</u>	<u>\$ 13,100</u>

(二十一) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
股利收入	\$ -	\$ -
補助款收入	-	-
其他營業外收入	449	1,286
	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 1,286</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
股利收入	\$ 2,634	\$ 1,996
補助款收入	839	2,079
其他營業外收入	18,921	2,469
	<u>\$ 22,394</u>	<u>\$ 6,544</u>

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之補助款收入皆為政府補助收入，其部分合約內容請詳附註九(二)。其中民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他收入 17,248 仟元，請詳附註六(十五)說明。

(二十二) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租賃修改利益	\$ -	\$ -
處分不動產、廠房及設備利益	-	1
淨外幣兌換利益(損失)	29,020	(755)
其他損失	(200)	(20,645)
	<u>\$ 28,820</u>	<u>(\$ 21,399)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租賃修改利益	\$ -	\$ 1
處分不動產、廠房及設備利益	17	17
淨外幣兌換(損失)利益	(12,896)	13,966
其他損失	(205)	(52,380)
	<u>(\$ 13,084)</u>	<u>(\$ 38,396)</u>

(二十三) 員工福利、折舊及攤銷費用

114年7月1日至9月30日				
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計	
員工福利費用				
薪資費用	\$ 73,698	\$ 43,125	\$	116,823
員工認股權	211	2,399		2,610
勞健保費用	7,092	3,449		10,541
退休金費用	3,196	1,902		5,098
董事酬金	-	2,529		2,529
其他員工福利費用	1,261	3,734		4,995
	<u>\$ 85,458</u>	<u>\$ 57,138</u>	<u>\$</u>	<u>142,596</u>
折舊費用	<u>\$ 36,790</u>	<u>\$ 9,536</u>	<u>\$</u>	<u>46,326</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,718</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$</u>	<u>4,750</u>

113年7月1日至9月30日				
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計	
員工福利費用				
薪資費用	\$ 69,510	\$ 41,200	\$	110,710
員工認股權	401	5,260		5,661
勞健保費用	7,032	3,359		10,391
退休金費用	3,053	1,810		4,863
董事酬金	-	2,133		2,133
其他員工福利費用	1,394	3,216		4,610
	<u>\$ 81,390</u>	<u>\$ 56,978</u>	<u>\$</u>	<u>138,368</u>
折舊費用	<u>\$ 39,710</u>	<u>\$ 9,354</u>	<u>\$</u>	<u>49,064</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,718</u>	<u>\$ 1,478</u>	<u>\$</u>	<u>6,196</u>

114年1月1日至9月30日				
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計	
員工福利費用				
薪資費用	\$ 235,869	\$ 148,354	\$	384,223
員工認股權	785	8,265		9,050
勞健保費用	22,132	11,035		33,167
退休金費用	9,484	5,705		15,189
董事酬金	-	6,916		6,916
其他員工福利費用	4,105	10,602		14,707
	<u>\$ 272,375</u>	<u>\$ 190,877</u>	<u>\$</u>	<u>463,252</u>
折舊費用	<u>\$ 111,818</u>	<u>\$ 28,817</u>	<u>\$</u>	<u>140,635</u>
攤銷費用	<u>\$ 14,154</u>	<u>\$ 3,810</u>	<u>\$</u>	<u>17,964</u>

		113年1月1日至9月30日		
性 質	別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用				
薪資費用		\$ 219,483	\$ 126,732	\$ 346,215
員工認股權		1,643	19,190	20,833
勞健保費用		21,334	10,190	31,524
退休金費用		9,193	5,394	14,587
董事酬金		-	5,293	5,293
其他員工福利費用		4,203	9,370	13,573
		<u>\$ 255,856</u>	<u>\$ 176,169</u>	<u>\$ 432,025</u>
折舊費用		<u>\$ 118,335</u>	<u>\$ 26,060</u>	<u>\$ 144,395</u>
攤銷費用		<u>\$ 14,154</u>	<u>\$ 4,412</u>	<u>\$ 18,566</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 1%~10% 為員工酬勞，不高於 5% 為董事酬勞。前項員工酬勞數額中應提撥不低於公司獲利 1% 為基層員工分派酬勞之用。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
本公司民國 113 年度為稅前淨損，於民國 114 年 3 月 12 日經董事會決議不予發放員工酬勞及董事酬勞。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 財務成本

		114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息費用			
銀行借款	\$	18,822	\$ 15,952
租賃負債利息		427	444
減：符合要件之資產資本化金額	(10,429)	(8,595)
	<u>\$</u>	<u>8,820</u>	<u>\$ 7,801</u>
		114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息費用			
銀行借款	\$	50,372	\$ 52,350
租賃負債利息		1,268	1,279
減：符合要件之資產資本化金額	(30,881)	(25,097)
	<u>\$</u>	<u>20,759</u>	<u>\$ 28,532</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用與會計利潤關係：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
稅前淨損按法定稅率	(\$ 1,934)	\$ 48,145
計算之所得稅		
按稅法規定應剔除之費損	4,162	263
按稅法規定免課稅之所得	-	-
暫時性差異未認列遞延所得稅資產	(3,922)	(4,514)
課稅損失未認列遞延所得稅資產	<u>1,694</u>	<u>(43,894)</u>
所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
稅前淨損按法定稅率	(\$ 110,580)	(\$ 68,846)
計算之所得稅		
按稅法規定應剔除之費損	15,389	17,353
按稅法規定免課稅之所得	(527)	(399)
暫時性差異未認列遞延所得稅資產	1,575	(7,414)
課稅損失未認列遞延所得稅資產	<u>94,143</u>	<u>59,306</u>
所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。
3. 本集團之子公司安特羅生物科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。
4. 本集團之子公司艾格司農業科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。
5. 本集團之孫公司本牧生物科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘(虧損)

114年7月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 18,257) 421,508	(\$ 0.04)
113年7月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本(稀釋)每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 263,296 421,508	\$ 0.62
114年1月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 460,307) 421,508	(\$ 1.09)
113年1月1日至9月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 194,457) 421,508	(\$ 0.46)

(二十七) 與非控制權益之交易

1. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購：

本集團之子公司安特羅生物科技股份有限公司於民國 113 年 5 月 27 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 0.68% 股權。該交易增加非控制權益計 102,042 仟元，歸屬於母公司之權益增加計 11,637 仟元。

2. 子公司員工執行認股權：

子公司安特羅生技公司於民國 111 年 8 月 17 日經董事會決議發行員工認股權(請詳附註六(十四)說明)。此員工認股權經執行，安特羅生技公司於民國 113 年 11 月 11 日訂為新股發行基準日。本次新股發行致本集團持股比率減少 0.06% 股權。該交易增加非控制權益計 2,064 仟元。

3. 孫公司現金減資註銷股份：

本集團之孫公司 EB 公司於民國 114 年 5 月 14 日現金減資銷除股份。該交易現金減資退還股款 156,308 仟元(約 516 萬美金)，並減少非控制權益 140,467 仟元，其他權益增加 9,974 仟元，歸屬於母公司業主之權益減少 25,815 仟元。民國 114 年度 EB 公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年度
減資退還股款現金支付數	\$ 156,308
取得非控制權益帳面金額	(140,467)
其他權益(國外營運機構財務報表換算之兌換差額)	9,974
調減未分配盈餘	<u>\$ 25,815</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 156,143	\$ 120,560
加：期初應付設備款	59,848	18,238
減：期末應付設備款	(5,600)	(27,201)
減：資本化金額	(30,881)	-
本期支付現金	<u>\$ 179,510</u>	<u>\$ 111,597</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
減：期初預付設備款	(\$ 269,768)	(\$ 363,802)
加：期末預付設備款	167,445	376,573
加：移轉至未完工程及待驗設備	120,432	-
本期支付現金	<u>\$ 18,109</u>	<u>\$ 12,771</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(註)	租賃負債(註)	來自籌資活動之負債總額
114年1月1日	\$ 500,000	\$ 2,025,329	\$ 71,346	\$ 2,596,675
籌資現金流量之變動	27,500	649,791	(19,313)	657,978
其他非現金之流動	-	-	18,494	18,494
114年9月30日	<u>\$ 527,500</u>	<u>\$ 2,675,120</u>	<u>\$ 70,527</u>	<u>\$ 3,273,147</u>

註：包含一年內到期部份

	短期借款	長期借款(註)	租賃負債(註)	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 540,000	\$ 2,539,215	\$ 63,415	\$ 3,142,630
籌資現金流量之變動	(290,000)	(235,495)	(17,813)	(543,308)
其他非現金之流動	-	-	28,700	28,700
113年9月30日	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 2,303,720</u>	<u>\$ 74,302</u>	<u>\$ 2,628,022</u>

註：包含一年內到期部份

(三十)營運之季節性

由於台灣的流感流行高峰通常是從11月下旬開始，因此流感疫苗的出貨通常集中於下半年。正常狀況下，本集團預期在下半年會有更高的銷貨收入和營業利潤。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 23,167	\$ 20,995
退職後福利	769	712
股份基礎給付	2,284	4,797
總計	<u>\$ 26,220</u>	<u>\$ 26,504</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 79,297	\$ 62,798
退職後福利	2,248	2,083
股份基礎給付	8,278	18,193
總計	<u>\$ 89,823</u>	<u>\$ 83,074</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 1,149,845	\$ 1,164,912	\$ 1,181,629	長期借款
備償專戶及設定質權專戶				
(表列按攤銷後成本衡量之金				
融資產-非流動)	105,050	5,017	88,889	長期借款
定期存款				
(表列按攤銷後成本衡量之金				
融資產-流動)	21,007	15,007	15,007	履約保證金、 短期借款
存出保證金				
(表列其他流動資產及其他非				
流動資產)	86,543	82,581	83,529	履約保證金
	<u>\$ 1,362,445</u>	<u>\$ 1,267,517</u>	<u>\$ 1,369,054</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 子公司安特羅生物科技股份有限公司(以下簡稱安特羅生技)與永裕生醫材料股份有限公司(下稱永裕公司)及 Sam Chun Dang Pharm. Co., Ltd (下稱 SCD 公司)於民國 111 年 9 月 8 日簽訂三方契約，因永裕公司未依照三方契約之約定給付安特羅生技貨款美金 1,437 仟元及管理服務費新台幣 10,782 仟元，安特羅生技遂於民國 111 年 11 月 7 日向永裕公司提起訴訟，請求永裕公司支付安特羅生技貨款美金 1,437 仟元(約計新臺幣 47,669 仟元)及管理服務費新臺幣 10,782 仟元，合計約新臺幣 58,451 仟元另因三方契約條款之約定，於安特羅生技收到永裕公司之貨款前，安特羅生技尚未發生對 SCD 公司給付貨款之義務。上述訴訟案於民國 112 年 10 月 31 日經臺灣新北地方法院民事庭一審判決，永裕公司應給付安特羅生技貨款美金 1,437 仟元(約計新臺幣 47,669 仟元)及管理服務費台幣 10,782 仟元，合計約新臺幣 58,451 仟元。且自民國 111 年 9 月 18 日起按年利率百分之五加計利息(截至民國 114 年 3 月 31 日應加計利息約計 7,406 仟元)。本案永裕公司已於民國 112 年 11 月 24 日提起二審上訴，並於民國 114 年 4 月 22 日經臺灣高等法院駁回永裕公司上訴案，判定安特羅生技二審勝訴，永裕公司應支付上述之款項予安特羅生技。永裕公司已於 114 年 5 月 22 日提起第三審上訴，案卷於 114 年 7 月 2 日移送最高法院審理，於民國 114 年 10 月 2 日最高法院駁回上訴申請。
2. 本集團於民國 108 年 12 月與北京首惠醫藥有限公司(以下簡稱首惠公司)簽訂疫苗經銷合約，並於後續年度皆有進行交易，本集團於接受首惠公司民國 111 年度訂單後進行出貨，惟首惠公司未依合約約定之付款條件支付貨款，本集團對首惠公司之應收款為 393,708 仟元，經向首惠公司催收款項未果，遂於民國 112 年 2 月 17 日正式向首惠公司發出"解除合同通知書"終止該合約，並委託北京律師於北京市第四中級人民法院起訴首惠公司請求支付貨款及損害賠償，另亦申請財產保全程序，凍結首惠公司之主要銀行帳戶，北京市第四中級人民法院就該案已於民國 113 年 1 月 17 日開庭審理，並於民國 113 年 3 月 18 日判定首惠公司應支付本集團貨款及損害賠償。隨即首惠公司於民國 113 年 3 月 29 日提起二審上訴，並於民國 113 年 7 月經北京市高級人民法院作出維持原判決之裁定。惟經本集團評估該應收款最終可回收金額收回實現性低，故本集團已就全額提列預期信用減損損失。
3. 本集團與胚胎蛋供應商保富潔淨畜牧場(以下簡稱保富)於民國 112 年簽訂之胚胎蛋採購合約衍生爭議。保富主張本集團未依約履行採購年度保證量之胚胎蛋，因而向臺灣臺中地方法院提起民事訴訟，要求本集團支付補償金及胚胎蛋尾款，共計新台幣 38,068 仟元。本集團已委請律師進行答辯，目前該案件正由臺灣臺中地方法院審理中。經本集團評估並諮詢法律顧問意見，本集團認為勝訴可能性較高，惟訴訟最終結果仍具不確定性。本公司將密切關注訴訟進展。截至民國 114 年 11 月 12 日止，上述訴訟案仍在進行中。

4. 本集團於民國 112 年 2 月與三葉草生物製藥有限公司(以下簡稱三葉草公司)簽訂疫苗經銷合約及補充協議，並於接受三葉草公司民國 112 年度訂單後進行出貨，因部分商品銷售後與客戶就商業條件的判斷產生歧異，經本集團與三葉草公司協商並已取得共識解決。惟本集團於民國 114 年 9 月 11 日接獲中國國際經濟貿易仲裁委員會通知，謂三葉草公司已向該會提出仲裁申請，主張向本集團因供應短缺造成之損失請求賠償，且三葉草公司另單方面提出於民國 114 年 6 月 30 日終止疫苗經銷合約並拒絕支付 113 年度已出貨訂單之尾款，本集團認為三葉草公司此舉實屬違反合約權利及誠信原則之不當行為，經本集團參酌委任律師意見，評估其仲裁請求無事實根據且無任何法律之依據。本集團為保障自身權益業已委任律師處理並進行仲裁相關程序，就三葉草公司違反疫苗經銷協議相關事證提出仲裁反請求，請求三葉草公司支付 113 年度已出貨訂單之尾款人民幣 18,041 仟元、逾期付款利息及三葉草公司單方面不當終止合約造成本集團之損失，截至 114 年 11 月 12 日止，此仲裁案尚未進入審理階段，故本集團尚無法就其影響作出評估，前述事件對本集團目前之營運不致產生重大影響。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 115,585	\$ 199,520	\$ 335,684

2. 本公司與行政院衛生署疾病管制局(以下簡稱疾管局)、財團法人國家衛生研究院(以下簡稱國衛院)自民國 100 年起為延續腸病毒 71 型(以下簡稱 EV71)疫苗之產品開發陸續簽訂相關技術合約，各階段合約內容如下：

(1) 民國 100 年 9 月與疾管局、國衛院簽訂 EV71 疫苗相關技術授權合約。本技術授權主要約定內容如下：

- 授權期間：自三方簽署日起生效。
- 授權費：依約定進度支付授權費。

(2) 民國 102 年 4 月與疾管局、國衛院簽訂「EV71 型疫苗第一期臨床試驗成果授權」合作合約，國衛院將本授權技術以非專屬授權方式予本公司，本合作合約主要約定內容如下：

- 合約期間：自三方簽署日起生效，至本公司第一個 EV71 疫苗取得許可證後 25 年為止。
- 授權費：自簽署後兩年內，依約定進度支付授權費。

(3) 民國 107 年 5 月與國衛院簽訂「委託服務契約」，國衛院提供其疫苗開發平台予本公司，並分別於民國 109 年 5 月及 111 年 10 月續約，本服務契約主要約定內容如下：

- 委託期間：2 年(112.1.1~113.12.31)。
- 委託經費：按月支付服務費用。

(4)民國 109 年 1 月與國衛院簽訂細胞培養技術為平台之疫苗原液「委託服務契約」，本服務契約主要約定內容如下：

委託經費：依約定進度支付服務費用。

3. 本公司與天道醫藥有限公司(以下簡稱天道公司)簽訂合同加工協議書，本公司的充填技術(無菌預充式針劑充填技術)，與天道公司的醫藥原料(依諾肝素鈉)，以針劑合作技術，前進歐盟取得歐盟 EMA 認證，並啟動量產。本協議書主要約定內容如下：

(1)合同期間：以天道公司發放給本公司的第一個訂單日期開始計算，有效期從本公司第二條無菌針劑充填線建置完成並開始為天道公司生產產品後 5 年。除非有一方在合同期間屆滿前不少於 6 個月以書面通知另一方不再續約，否則合同期間自動延長，每次兩年。

(2)加工價格：依合同之加工數量計價。

(3)其他約定：在合同期間，本公司不能直接或間接生產相同產品供應任何市場。

4. 子公司安特羅生技公司於民國 111 年度與台北市電腦商業同業公會簽訂生物反應器產出之腸病毒 71 型疫苗於健康小兒之臨床三期試驗計畫，計畫期間為民國 111 年 3 月 1 日至民國 114 年 2 月 2 日，並於民國 112 年 11 月 17 日展延計畫至民國 114 年 11 月 30 日，補助款共計 15,007 仟元，民國 113 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止認列補助款收入為 2,471 仟元，113 年之補助款已於民國 113 年 12 月收訖。又於民國 113 年 10 月 8 日將該計畫提前至民國 114 年 9 月 30 日，民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止台北市電腦商業同業公會補助款尚在審查中，截至 114 年 11 月 12 日尚未收到該款項。

此合約承諾之主要權利及義務規範如下：

(1)安特羅生技公司執行本計畫所取得之知識、技術及智慧財產權等各種研發成果，歸屬安特羅生技公司所有，安特羅生技公司應負管理及運用之責。

(2)台北市電腦商業同業公會支應安特羅生技公司補助款之預算來源若為「行政院國家科學技術發展基金」者，安特羅生技公司之研發成果歸屬、管理及運用須依「行政院國家科學技術發展基金補助合約書」規定辦理。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
-非流動	\$ 93,729	\$ 109,663	\$ 127,765
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	1,763,406	2,344,620	1,800,249
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	45,507	127,507	63,507
應收票據	4,000	-	-
應收帳款	438,484	187,806	698,097
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	105,050	5,017	88,889
其他應收款			
(表列其他流動資產)	293	253	255
存出保證金(表列其他流動資產及其他非流動資產)	86,543	82,581	83,529
	<u>\$ 2,537,012</u>	<u>\$ 2,857,447</u>	<u>\$ 2,862,291</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日

金融負債

按攤銷後成本衡量之金融負債

短期借款	\$ 527,500	\$ 500,000	\$ 250,000
應付票據	-	60	-
應付帳款	51,089	31,190	59,125
其他應付款	181,793	254,993	244,314
長期借款			
(包含一年內到期)	2,675,120	2,025,329	2,303,720
	<u>\$ 3,435,502</u>	<u>\$ 2,811,572</u>	<u>\$ 2,857,159</u>
租賃負債			
(包含一年內到期)	\$ 70,527	\$ 71,346	\$ 74,302

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團財務單位透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團管理相對其功能性貨幣之匯率風險，係透過財務單位就其整體匯率風險進行避險。
- B. 美金、日幣及歐元與新台幣間匯兌風險主要來自於以美金、日幣及歐元計價之現金及約當現金、應收帳款及其他應付款等，於換算時產生外幣兌換損失或利益。
- C. 本集團從事之業務是涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分孫公司之功能性貨幣為美金)受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊及因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 17,822	30.40	\$ 541,789
日幣：新台幣	396,593	0.20	79,319
歐元：新台幣	153	35.57	5,442
人民幣：新台幣	22,457	4.25	95,442

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 130	30.50	\$ 3,965
--------	--------	-------	----------

113年12月31日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,318	32.74	\$ 337,811
日幣：新台幣	396,169	0.21	83,195
歐元：新台幣	137	33.94	4,650
人民幣：新台幣	19,992	4.45	88,964

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 698	32.84	\$ 22,922
--------	--------	-------	-----------

113年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,067	31.60	\$ 728,917
日幣：新台幣	396,166	0.22	87,157
歐元：新台幣	137	35.18	4,820
人民幣：新台幣	25,843	4.50	116,294
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 32	31.70	\$ 1,014

114年1月1日至9月30日

敏感度分析			
	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 5,418	\$ -
日幣：新台幣	1%	793	-
歐元：新台幣	1%	54	-
人民幣：新台幣	1%	954	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 40	\$ -

113年1月1日至9月30日

敏感度分析			
	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 7,289	\$ -
日幣：新台幣	1%	872	-
歐元：新台幣	1%	48	-
人民幣：新台幣	1%	1,163	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 10	\$ -

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益（含已實現及未實現），因外幣種類繁多，故彙總金額分別為兌換利益 29,020 仟元、損失 755 仟元、損失 12,896 仟元及兌換利益 13,966 仟元。

(1)現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 假若利率上升/下降 25 個基點，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利之最大影響分別為增加/減少 4,804 仟元及 3,831 仟元。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團之各項現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之金融資產係存放於信用良好的金融機構，為避免存款過度集中及有效分散信用風險，本集團亦管理每一金融機構之存放比例，經評估往來之銀行及金融機構其信用品質尚稱良好。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。因本集團針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對手皆具一定等級之信用品質，尚無重大信用風險。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣或損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權權利。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收款項(含應收票據、應收帳款及合約資產)的備抵損失，先就個別應收款項有客觀證據顯示無法收回者，評估並提列減損損失，其餘應收款項則係以特定期間歷史及現時資訊建立之損失率，並做未來前瞻性的考量，以評估應收款項的備抵損失。民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>群組</u>			
未逾期	0.004%	\$ 712,722	\$ 27
<u>個別評估</u>			
甲客戶	15%	76,602	11,880
乙客戶	100%	393,708	393,708
		470,310	405,588
		<u>\$ 1,183,032</u>	<u>\$ 405,615</u>
<u>113年12月31日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>群組</u>			
未逾期	0.005%	\$ 456,184	\$ 22
30天內	0%	62,925	-
91-120天	0%	3,652	-
		522,761	22
<u>個別評估</u>			
乙客戶	100%	393,708	393,708
		<u>\$ 916,469</u>	<u>\$ 393,730</u>
<u>113年9月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>群組</u>			
未逾期	0.001%	\$ 1,002,814	\$ 11
30天內	0%	6,680	-
31-90天	0%	23,547	-
		1,033,041	11
<u>個別評估</u>			
乙客戶	100%	393,708	393,708
		<u>\$ 1,426,749</u>	<u>\$ 393,719</u>

G. 本集團採簡化作法之應收款項備抵損失變動如下

	114年		113年	
	應收帳款	其他應收款	應收帳款	其他應收款
1月1日	\$ 393,730	\$ 4,986	\$ 393,876	\$ 4,986
提列減損損失	11,885	-	-	-
減損損失迴轉	-	(1,566)	(157)	-
9月30日	<u>\$ 405,615</u>	<u>\$ 3,420</u>	<u>\$ 393,719</u>	<u>\$ 4,986</u>

H. 本集團納入行政院主計總處發佈之經濟預期對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及民國 113 年 9 月 30 日之債務工具投資之違約機率，估計預期信用損失。

I. 本集團帳列按攤銷後成本及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	114年9月30日			
	按存續期間			
	信用風險			
		已顯著增加	已信用減	
	按12個月	者	損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>\$ 150,557</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,557</u>
	113年12月31日			
	按存續期間			
	信用風險			
		已顯著增加	已信用減	
	按12個月	者	損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>\$ 132,524</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 132,524</u>
	113年9月30日			
	按存續期間			
	信用風險			
		已顯著增加	已信用減	
	按12個月	者	損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>\$ 152,396</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152,396</u>

(3) 流動性風險

A. 本集團財務單位監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使本集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 本集團財務單位則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年以上到期	\$ 1,207,336	\$ 1,945,892	\$ 1,652,000

D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

114年9月30日					
	3個月 以下	3個月 至1年內	1至3年內	3年以上	合計
短期借款	\$ 403,333	\$ 128,456	\$ -	\$ -	\$ 531,789
應付帳款	51,089	-	-	-	51,089
其他應付款	181,793	-	-	-	181,793
長期借款(註)	946,842	121,294	912,619	822,389	2,803,144
租賃負債(註)	4,938	18,178	43,769	6,615	73,500
註：包含一年內到期部分					
113年12月31日					
	3個月 以下	3個月 至1年內	1至3年內	3年以上	合計
短期借款	\$ 403,151	\$ 100,313	\$ -	\$ -	\$ 503,464
應付帳款	31,190	-	-	-	31,190
其他應付款	254,993	-	-	-	254,993
長期借款(註)	158,226	211,612	1,063,548	757,550	2,190,936
租賃負債(註)	7,256	12,184	28,818	25,826	74,084
註：包含一年內到期部分					
113年9月30日					
	3個月 以下	3個月 至1年內	1至3年內	3年以上	合計
短期借款	\$ 151,598	\$ 100,947	\$ -	\$ -	\$ 252,545
應付帳款	59,125	-	-	-	59,125
其他應付款	244,314	-	-	-	244,314
長期借款(註)	445,595	117,033	1,078,682	831,428	2,472,738
租賃負債(註)	4,325	17,191	29,565	27,792	78,873
註：包含一年內到期部分					

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 93,729	\$ 93,729
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 109,663	\$ 109,663
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 127,765	\$ 127,765

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

無活絡市場金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術計算而得。

4. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券	
	114年	113年
1月1日	\$ 109,663	\$ 105,860
認列於其他綜合損益之(損失)利益 (15,934)	26,326
本期除列	-	(4,421)
9月30日	\$ 93,729	\$ 127,765

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委任專家進行鑑價，由財務單位參考鑑價報告並負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 93,729	可類比上市 上櫃公司法	流動性貼水	20%	乘數愈高， 公允價值愈低。
	113年12月31日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 109,663	可類比上市 上櫃公司法	流動性貼水	20.00%	乘數愈高， 公允價值愈低。
	113年9月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 127,765	可類比上市 上櫃公司法	流動性貼水	20.00%	乘數愈高， 公允價值愈低。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

				114年9月30日			
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
				<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>					
金融資產							
權益工具	流動性貼水	±10%		\$ -	\$ -	\$ 19,783	(\$ 19,783)
				113年12月31日			
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
				<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>					
金融資產							
權益工具	流動性貼水	±10%		\$ -	\$ -	\$ 13,653	(\$ 13,653)
				113年9月30日			
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
				<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>					
金融資產							
權益工具	流動性貼水	±10%		\$ -	\$ -	\$ 12,777	(\$ 12,777)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按公司別分為國光生技及安特羅生技，而本集團之收入主要係來自血清疫苗、西藥產品及檢測試劑等製造及買賣暨受託充填疫苗。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>國光生技</u>	<u>安特羅生技</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 462,453	\$ 12,869	\$ 475,322
內部部門收入	12,477	-	12,477
部門收入	<u>\$ 474,930</u>	<u>\$ 12,869</u>	<u>\$ 487,799</u>
部門損益	<u>\$ 2,485</u>	<u>(\$ 36,589)</u>	<u>(\$ 34,104)</u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>國光生技</u>	<u>安特羅生技</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 880,590	\$ 7,652	\$ 888,242
內部部門收入	15,487	-	15,487
部門收入	<u>\$ 896,077</u>	<u>\$ 7,652</u>	<u>\$ 903,729</u>
部門損益	<u>\$ 282,014</u>	<u>(\$ 33,270)</u>	<u>\$ 248,744</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>國光生技</u>	<u>安特羅生技</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 620,526	\$ 35,513	\$ 656,039
內部部門收入	59,437	-	59,437
部門收入	<u>\$ 679,963</u>	<u>\$ 35,513</u>	<u>\$ 715,476</u>
部門損益	<u>(\$ 389,181)</u>	<u>(\$ 128,844)</u>	<u>(\$ 518,025)</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>國光生技</u>	<u>安特羅生技</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 983,942	\$ 27,978	\$ 1,011,920
內部部門收入	22,595	-	22,595
部門收入	<u>\$ 1,006,537</u>	<u>\$ 27,978</u>	<u>\$ 1,034,515</u>
部門損益	<u>(\$ 127,733)</u>	<u>(\$ 112,364)</u>	<u>(\$ 240,097)</u>

(三)部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後		
收入數	\$ 487,799	\$ 903,729
消除部門間收入	(12,477)	(15,487)
應報導營運部門調整後		
收入數(即合併營業		
收入合計數)	<u>\$ 475,322</u>	<u>\$ 888,242</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後		
收入數	\$ 715,476	\$ 1,034,515
消除部門間收入	(59,437)	(22,595)
應報導營運部門調整後		
收入數	<u>\$ 656,039</u>	<u>\$ 1,011,920</u>

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	(\$ 34,104)	\$ 248,744
其他營運部門損益	(4,459)	(5,467)
營運部門合計	(38,563)	243,277
消除部門間損益	-	-
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 38,563)</u>	<u>\$ 243,277</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	(\$ 518,025)	(\$ 240,097)
其他營運部門損益	(12,519)	(25,830)
營運部門合計	(530,544)	(265,927)
消除部門間損益	-	-
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 530,544)</u>	<u>(\$ 265,927)</u>

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
國光生物科技股份有限公司	信東生物科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動 評價調整	4,565,768	\$ 61,129	1.43	\$ 93,729	-
					32,600			
					\$ 93,729			

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

國光生物科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國114年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額		資損益	備註
國光生物科技股份有限公司	安特羅生物科技股份有限公司	台灣	生技業	\$ 684,518	\$ 684,518	36,254,701	50.26	(\$ 21,482)	(\$ 129,722)	(\$ 65,199)	註1
國光生物科技股份有限公司	晉康生命科技(控股)有限公司	香港	投資業	-	-	2	100.00	-	-	-	註1、2
國光生物科技股份有限公司	Adimmune B.V.	荷蘭	投資業	-	-	-	100.00	-	-	-	註1
國光生物科技股份有限公司	艾格司農業科技股份有限公司	台灣	畜牧業	65,000	65,000	6,500,000	100.00	16,754	(5,928)	(5,928)	註1
艾格司農業科技股份有限公司	本牧生物科技股份有限公司	台灣	生技業	51,732	51,732	3,636,585	51.22	10,346	(11,316)	(5,796)	註3
安特羅生物科技股份有限公司	Enimmune-RMT Biotech PTE. LTD.	新加坡	生技業	162,910	162,910	55,000,000	100.00	-	(1,071)	(235)	註3

註1：係本公司之子公司。
註2：原始投資額係新台幣8元。
註3：係本公司之孫公司。

國光生物科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
華光生技(南京)企業管理諮詢有限公司	銷售公司	\$ -	1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	100.00	\$ -	\$ -	\$ -	註2, 註3

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：於民國105年8月10日經主管機關核准設立，截至民國114年9月30日止仍為籌備階段，尚無投資損益。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		經濟部投資審議司核准投資金額		依經濟部投資審議司規定赴大陸地區投資限額(註)	
華光生技(南京)企業管理諮詢有限公司	\$ -	\$ 10,000	\$	10,000	\$	2,911,832

註：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨值之百分之六十)。